



前参議院議員のたつみコータローさんに聞きました

Q ロシアの侵略をどう止める？

A 世界中の声でプーチン大統領を追い詰めよう

日本共産党は、侵略当日、「国連憲章違反。中止・撤退を」の抗議声明を発表。国際社会が、侵略反対の一点で団結し、侵略をやめさせようと呼びかけました。

世界で「戦争反対」の声が広がっています。国連総会はロシア軍の即時、完全、無条件撤退を求める非難決議を、加盟国の7割を超える賛成で採択しました。さらにこの声を広げることが、侵略をやめさせる道だと強調したいと思います。



世界で抗議 ベルリン10万人デモ=2月27日

写真提供: しんぶん赤旗

Q 9条を変える、「核兵器共有」という議論(維新)には？

A 「核共有」撤回させ、核兵器禁止条約に参加を

安倍晋三元首相と自民党の一部、維新の会などは、アメリカの核兵器を日本に配備して、日米で管理・運用する「核共有」の議論をと主張。維新の松井一郎代表は、非核三原則を「昭和の価値観」と攻撃し、「核共有提言」まで発表しました。

被爆者団体などから厳しい批判の声があがって

います。

核兵器の脅威に核兵器で対抗するなど、絶対に許せません。

核兵器の脅威をなくす唯一の方法は、核兵器の廃絶です。「核共有」論を退け、核兵器禁止条約に日本は参加せよ——この声を広げていきましょう。



維新は「提言」撤回せよ 山川美英・寝屋川市原爆被害者の会会長

4歳の時、広島で被爆しました。私たちの願いは、二度と同じ犠牲、苦しみを世界のどこであれ、生み出さないこと。ウクライナ侵略と核兵器による威嚇に、世界中で声をあげている中、唯一の被爆国日本で「核兵器共有」などトンでもない。心の底から怒りがわきます。維新は「提言」を撤回すべきです。

Q 日本共産党はロシアとどう向き合ってきた？

A どんな国の覇権主義も許さず正面对決

日本共産党は、これまで旧ソ連による覇権主義——チェコスロバキア侵略、アフガニスタン侵略、そして日本共産党の破壊まで企てた攻撃と正面からたたかい、打ち破り、最後はソ連の崩壊という歴史的決着をつけました。

綱領では、「どんな国であれ覇権主義を許さず、平和の国際秩序を築く」と書いています。ロシアだけでなく中国でもアメリカでも覇権主義はゆるさない。この綱領の立場で、平和をまもり、つくるために全力をつくす決意です。



【たつみコータロー】1976年大阪市西淀川区生まれ。府立北野高校卒業。ラグビー部。米エマーソン大学卒業。2013年参議院議員選挙で初当選。予算委員会理事、党・森友学園問題追及チーム責任者。現在、党府新型コロナウイルス関連対策本部本部長。趣味は映画観賞。家族・妻、1女2男。



LINE公式



ウクライナ支援募金にご協力お願いします

お預かりした募金は、全額を国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連児童基金(ユニセフ)に届け、ウクライナへの人道支援に充てます。

郵便
振替

口座番号
加入者名

00170-7-98422
日本共産党中央委員会

※通信欄に「ウクライナ募金」と明記ください。手数料はご負担をお願いします。



「やさしく強い経済」へ 5つの大改革を 日本共産党

自公政権は、人を使い捨て、賃金を下げ、社会保障を削り、成長しない国にしました。日本共産党は、新自由主義を転換する5つの大改革をすすめ、「分配から成長」の好循環をつくります。

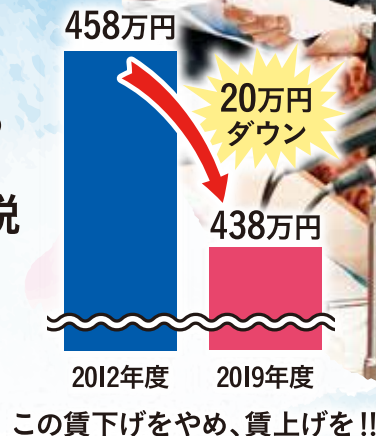
01
政治の責任による
賃金引き上げ

02
社会保障と
教育予算の充実

03
富裕層・大企業への
応分の負担と
消費税5%減税

04
気候危機
打開

05
ジェンダー
平等



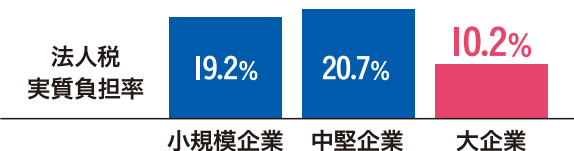
「分配から成長」の好循環を提起する大門実紀史議員(参院)2月25日 参院予算委

賃上げと社会保障の充実で本当の経済成長を

アベノミクスの優遇税制で大企業がため込んだ内部留保に課税し、5年間で10兆円の財源を生み出し、賃上げと社会保障の立て直しに使います。それにより、内需を拡大し、いい設備投資も増やし、本当の経済成長をつくります。
(※内部留保:企業がさまざまな名目でため込んでいる利益のこと)

大企業減税の 不公正をただします

大企業の法人税負担が中小企業の半分という不公正をただします。



賃上げと「グリーン投資」 を促進します

内部留保課税の対象から賃上げ額を控除することで、企業に賃上げを促します。気候危機打開に向けた「グリーン投資」も課税対象から控除し促進します。

新たに生まれる税収を使い、 最低賃金を1500円に 引き上げます

新たに生まれる10兆円の税収を、中小企業の賃上げ支援——社会保険料の企業負担分を軽減する等に使い、最低賃金を時給1500円に引き上げ、大企業でも中小企業でも賃上げを促進します。

今やるべきはカジノではなくコロナ対策

維新は、カジノ誘致を強行していますが、コロナで医療・保健所崩壊を起こしてきた大阪で、今やるべきは、カジノでなくコロナ対策です。しかも、誘致計画のずさんさが次々明るみになっています。



経済効果宣伝の 根拠を示さず

経済効果額の算出根拠は非公開です。韓国のカジノでは、犯罪、勤労意欲の減退などの経済的損失は、経済効果の4.7倍と試算されているのに、大阪での経済的損失の試算は示していません。強行すべきではありません。



膨れ上がる 公費負担

松井市長は「カジノには一切税金を使いません」と言っていましたが、業者言いなりで、土壌対策費790億円を負担すると発表。これまでにない優遇です。また、事業費の上振れは既に4千億円。なお増えると指摘されています。



許せません、 人の不幸を踏み台 にした成長戦略

維新は、カジノを経済成長のエンジンと主張。とんでもありません。カジノは賭博。人の不幸を生み出します。それを踏み台にした「経済活性化」など許せません。